

令和7年度第6回秦野市行財政調査会 会議記録

1 開催日時	令和7年12月2日(火) 午後3時29分から午後5時30分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎3階3A会議室	
3 出席者	委員	坂野委員、小林委員、茅野委員、田村委員、足立(昌)委員、西尾委員、其田委員、松原委員(オンライン)、足立(文)委員(オンライン)、石井委員(欠席)
	事務局	行政経営課長、同課課長代理及び担当
	関係課	【総合政策課】総合政策課長、同課課長代理及び担当2名 【森林ふれあい課】森林ふれあい課長、同課課長代理 【産業振興課】産業振興課長、同課電子地域通貨担当課長(兼商業振興担当課長代理及び担当) 【観光振興課】観光振興課長、同課課長代理及び担当
4 議題	(1) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生関連)の効果検証について (2) 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト)に係る外部評価について	
5 配付資料	資料1-1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生関連)効果検証まほろば里山ランド(弘法山公園)を舞台に取り組む森林観光都市の推進 資料1-2 持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト 資料2 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト)令和6年度評価報告書(案)	

15:29～

◆開会

- ・配付資料の確認
- ・出席委員数(9名/10名)及び会議成立の報告

◆総合政策課、観光振興課自己紹介

◆坂野会長あいさつ

(略)

◆議事録署名委員の確認

15 : 32～

◆議事(1) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生関連)の効果検証について

◇「まほろば里山ランド(弘法山公園)を舞台に取り組む森林観光都市の推進」に係る審議

・観光振興課から議事(1)に係る説明(資料1-1)

(主な質疑)

会

長

意見:比較的効果がみえやすい事業だと思う。

委

員

意見:時々利用するが、展望デッキが設置されてとても良くなったと思う。また、弘法山の名称の由来となった弘法大師の伝説や石像、周辺スポットにあるヤマトタケルノミコトが腰を掛けたとされる石などについて、情報発信を行うことで、歴史的価値が高められると考える。

会

長

意見:歴史や情報を持っている文化財所管課や教育委員会と情報を共有して、どのようなところで魅力アップにつながるか検討し、発信することができると思う。

会

長

意見:KPIのうち、②弘法山公園への年間観光客数及び③弘法山公園を活用したイベント参加者数については、事業の実施による効果との因果関係が比較的明確であり、指標として妥当であると考ええる。

一方で、①小田急小田原線3駅(秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅)の年間乗降客数については、地域内の回遊効果を把握する意図で設定されているものと理解できるが、本事業の実施により駅の乗降客数が増加するという直接的な効果との結び付きは弱く、他のKPIとは性質が異なる指標であると感じる。実際に、2013年から2020年までの鶴巻温泉駅の乗降客数と鶴巻温泉の入込客数の推移を見ると、いずれもコロナ禍以前から減少傾向にあるものの、2013年から2017年にかけては、駅の乗降客数が大きく減少していない一方、入込客数は約17%減少している。このことは、鉄道を利用して鶴巻温泉駅周辺に滞在する人が必ずしも多くない状況を示していると考えられる。一定の事業は展開されているものの、周辺での滞在や消費の増加には十分につながっていない可能性がある。本来であれば、鶴巻温泉駅周辺における滞在人数や滞在時間を把握する指標が必要であると考ええる。参考として神奈川県観光調査を見ると、本市は伊勢原市や三浦市と比較して日帰り客の割合が約98%と大きな差はないが、観光消費額には違いがある。本市の飲食における消費割合は約8%にとどまり、他市と比べて極めて低い水準である。一方で、本市では「その他」の消費割合が約80%と高く、

登山やハイキングに関連する用品や本市の名産品等が購入されているものと推測される。これらのことから、鶴巻温泉駅を訪れる人は、日帰りで山を目的に来訪し、買い物に行った後、駅周辺に滞在することなく帰っている状況が想定される。今後は、山以外の滞在要素として、飲食の魅力向上や既存施設の効果的な案内に加え、新たに収益を生み出す取組を検討する必要がある。そのためには、観光に係る収益構造の分析を行い、本市の強みや弱みを整理することで、駅周辺の滞在時間の延長につなげていくことが重要である。

なお、確認として、弘法山公園におけるキッチンカーは常設を想定しているのか。

観光振興課 答：アンケート結果では、飲食の提供についてはおおむね8割が賛成であり、一定の需要が確認されている。一方で、キッチンカーで使用する発電機の音が騒音となり、景観を損なうとの意見が寄せられた。こうした課題を踏まえ、発電機に依存しない出店環境を整えるため、電源設備を設置し、継続的なキッチンカーの出店が可能となるよう、本市キッチンカー事業者連絡協議会と調整を進めているところである。

会 長 質問：インフルエンサーの起用は、どのような契約で行っているか。

観光振興課 答：「弘法山公園と駅周辺の活性化」をコンセプトに、市がシナリオを用意し、インフルエンサーへ委託という形で動画等を制作していただく。

会 長 質問：登山インフルエンサーを起用しているが、山の魅力発信に留まらず、駅周辺への集客につなげようとする、視聴者の関心をどう引きつけるかという点で、内容のバランスが難しいと思う。

観光振興課 答：コンセプトを踏まえ、駅周辺の飲食店や土産物店等を紹介している。登山をして食事等の店舗を利用する物語となるように、訪れる店舗等を打ち合わせた上、制作していただいた。

会 長 質問：実際に動画を見て行動する人はいるか。

観光振興課 答：昨年度、撮影に協力いただいた店舗事業者にアンケートを実施し、肌感覚として、放映直後には集客効果があったと聞いている。今年度については、動画を公開したばかりなので、追ってアンケートを実施する予定。

会 長 意見：そうした効果が、放映直後だけでなく継続できると良いと思う。

委員 質問：KPIを見ると、①小田急小田原線3駅（秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅）の年間乗降客数はインパクト指標であることから、3か年で同程度の目標値が設定されている。一方、②弘法山公園への年間観光客数及び③弘法山公園を活用したイベント参加者数については、事業の直接的な効果を測る指標として、3か年で目標値を引き上げている。しかし、①の実績は横ばいから微増であるのに対して、②・③の実績は横ばいから減少傾向となっており、この点をどのように評価すべきかが気になるところ。自己評価では「相当程度効果があった」とされているが、②・③は目標値を引き上げているのに実績値が横ばいから減少しておりギャップが広がっているようにも見える。また、②・③が伸びていないのに①が伸びているとすると、②・③が①にあまり影響していないことも考えられるがどうか。

観光振興課 答：伸び率だけに着目すると鈍化しているが、目標値に対する達成度という観点から評価している。事業の継続が大切であるため、引き続き、数字を意識しながら取組を進めていきたい。

委員 意見：インフルエンサーを活用した影響やキッチンカーの効果について、取組がいかにかアウトカムにつながっているのか、因果関係に着目した効果検証を行う必要があると思う。

観光振興課 答：全体で効果を把握しているため、費用対効果として個々の取組の効果を把握することは難しいが、観光振興アンケートにおける質問項目を工夫することで、効果検証できるよう検討したい。

会長 意見：肌感覚も含めて、効果検証できると良いと思う。弘法山の魅力アップについては、利用者の意見も聞いて、ニーズに合った戦略ができていると思うが、広報戦略も含めて、既存のリソースだけの利用で良いのか、新たな付加価値の創出など検討が必要だと思う。なお、駅の乗降客数との相関や売上数との相関など分析については、学生と連携して行うこともできるのではないかと感じた。

－ 評価区分の決定：①有効であった －

16：09～

◆観光振興課退室、産業振興課入室・自己紹介

◇「持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト」に係る審議

		<p>・産業振興課から議事(1)に係る説明(資料1—2)</p> <p>(主な質疑)</p>
会	長	意見：着実に取組が進んでいると思う。
委	員	意見：順調に進んでおり、所管課を中心に大変な努力をしていると感じる。課題として、現状では、流通が市内で閉じてしまっており、成長が見込めないため、市外の方がOMOTANコインを利用するための取組が必要だと思う。例えば、ふるさと寄附金の寄附者にOMOTANポイントバックキャンペーンを行うことで、関係人口を増やす取組の起爆剤となり、より流通増につながると思う。また、話題の「おこめ券」の配布についても、市内での利用でOMOTANポイントバックキャンペーンを行うというような取組も検討できると思う。流通量はある程度増えているけれど、一般の方への普及・浸透という部分で、もう少し取組を広げていく必要があると思う。
委	員	質問：ウォーキングポイントを付与している点について、市民の健康促進と地域経済の活性化を結びつけた施策となっており、非常に興味深い。医療費の削減という観点からもソーシャルイノベーションにもつながっていくと思う。ウォーキングポイントを設定する際の重点対象となる年齢層はどのようなか。またその成果はどのようなか。
産 業 振 興 課		答：ターゲット層の設定はしていないが、現在の利用者の年齢層と分布をみると、約半数が40代から50代で最も多く、そこからピラミッド型に若年層と高齢者層の利用が分布している。この利用の分布は、健康ウォーキング事業の利用年齢層の分布も同様である。特に高齢者層の利用を増やすために、例えば、国保年金課が特定検診で健康ポイントラリーを実施しているが、その機会を活用して、OMOTANコインのウォーキングポイントの紹介やポイントがもらえるキャンペーンを組み合わせることもできると思う。なお、現在のOMOTANコインアプリダウンロード者数は約3万7,000人で、そのうち健康ウォーキングの登録者数は約1万3,000人で、おおよそ3分の1に当たる。肌感覚ではあるが、利用者からは非常に好評をいただいているところ。ウォーキングポイント事業の利用者の声としては、当初はポイントを貯める「ポイ活」というような形でポイントをもらうためにウォーキングを始めたが、続けるうちに体の調子が良くなるのを実感できて楽しくなり、歩くことが目的に変わっていった。というようなお話を何人からもいただいているので、継続して実施していきたい事業であると考えている。

委員	意見：少子高齢化が非常に進んでいる中で、病院の財政ひっ迫も懸念される中、市が何をできるか考えたときに、健康寿命を伸ばす取組は非常に重要な取組であると思う。持続的な取組として発展していただきたいと思う。
会長	意見：OMOTANコイン所管課と健康福祉の所管課が共同で様々な取組を進められることは、素晴らしいことだと思う。ウォーキングポイントの登録をしてみたが、目標と現状の数値をインプットするが、平均はどの程度なのか。健康に効果があるかという点に結びつけようとする、こうした数値が重要となるため、分析が必要であると思う。そうした分析は、OMOTANコイン所管課では難しいと思うため、健康福祉の所管課に協力していただいて分析すると良いと思う。
委員	意見：地場の企業へのプロモーションをかけていないと思われるため、ピンポイントに工業団地等の企業へ依頼し、利用促進を図ることも良いと思う。
会長	質問：本事業により、地域内消費の循環にどの程度貢献しているのかについて伺いたい。本市の年間消費額は約1,200億円とされているが、そのうちOMOTANコインによる決済額は十数億円にとどまっており、必ずしも新たに創出された消費、いわゆる純増分とは言えない。純増分で評価した場合、域内消費率の押し上げ効果は限定的であるように思われる。この事業を継続することで、将来的に域内消費率をどの程度高めることを想定しているのか、地域経済の縮小を食い止めることを目的とするのか、地域経済の活性化を目指すものなのか等の考え方を整理した方が良いと考える。OMOTANコイン事業に係る年間のオペレーション費用はどのようなか。
産業振興課	答：デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市の負担額は、交付金額と同額の年間1,500万円となる。交付金が終了すると、市の負担額は3,000万円前後となる。
会長	質問：商店街でのキャンペーンには、市が補助しているのか。
産業振興課	答：元々、商店街販売促進事業補助金によって、商店街で実施するキャンペーンなど事業に補助している。OMOTANコインを活用した事業の際には、システムの利用料として一律5万円を負担していただいている。イベントへの補助に対する市の予算は1,100万円で、年間20事業ほど実施していただいているところ。

会 長	意見：例えば、市が100万円から200万円程度の補助金を支援し、商店街でスタンプラリー事業等を実施することで、OMOTANコインの利便性が高まり、利用が促進されているのであれば、費用対効果の観点から見て、年間約3,000万円のオペレーション費用も一定程度説明がつくのではないかと感じる。また、地域通貨の利用によって地域内での消費循環が高まっているのであれば、その効果を踏まえれば、オペレーション費用は必ずしも高いものではないとも考えられる。
委 員	意見：近年は、このようなシステム利用について、使いやすい値段設定になっていると思う。
委 員	質問：OMOTANコインは、表丹沢のスタンプラリーなどにも展開しているか。
産 業 振 興 課	答：していない。
委 員	意見：せっかくOMOTANコインという名称になっているため、表丹沢を含めた山のスタンプラリーなど、登山者向けにOMOTANコインの利用促進事業を展開した方が良いと思う。例えば、スタンプラリーの特典として、OMOTANコインアプリで、当日のみ有効のビール1杯無料QRコードクーポンを発行することで、下山後に飲食を利用する人が増え、域外から域内での消費につながると思う。
会 長	意見：先ほどの観光の戦略にも関連して、例えば、飲食でOMOTANコインを利用するとポイント率が高くなるなど特典があることで、駅前の飲食利用につなげることができると思う。観光や魅力づくりの所管課と連携して事業を展開していくと良いと思う。
委 員	意見：ウォーキングポイントを水無川下流から上流に伸ばしていくイメージで展開することで、OMOTANコインアプリダウンロード者数を増やしていけるのではないかとと思う。
委 員	意見：OMOTANコインのポイントは、弘法の里湯など公共施設で利用できないのは残念に思う。
産 業 振 興 課	答：公共施設での利用は経済に寄与しないため、OMOTANポイントを付与しない形とし、また、公共施設では、原則、利用できない形となっている。特に弘法の里湯は経済的な側面も強いが、利用できるように

		して欲しいという意見を多数いただいているところではあるため、今後、検討していきたいと考える。
会	長	意見：周りへの波及効果もみて判断しても良いと思う。
産 業 振 興 課		答：先日、弘法の里湯の駐車場でジビエマルシェを開催し、予想を超える来場があつて大きな反響を得たところ。その際に、OMOTANコイン周遊スタンプラリーのPRも行ったところ。こうした弘法の里湯という施設も活用しながら鶴巻地区の街おこしを行い、地元を盛り上げていこうとする動きがある中で、今後も地元の皆さんと市と一緒に取組を進めたいと考える。
委	員	質問：OMOTANコインのオペレーション費用については、利用者数が増えても、恒久的に3,000万円かかるのか。
産 業 振 興 課		答：利用者数あるいは決済額によって変わる。現在の決済額は、キャンペーン時には10億円程度となり、キャンペーンがないと4億円前後である。この決済額が100億円になると、手数料は非常に安くなる仕組みである。基本的には、利用者が相当数増えない限り、3,000万円の費用はかかってしまう。
委	員	意見：費用対効果を考える面でもこの金額が明らかになっている方が分かりやすいため、資料にも記載していただきたい。
委	員	質問：KPI①電子地域通貨の決済額をみると、単年度当たりの目標値が上がっており、令和7年度には20億円以上の目標としているが、利用者数や決済単価を増やすなど、どのような点に重点を置いて取り組むのか。
産 業 振 興 課		答：流通額と決済額が一番の課題で、普及促進が進んでいない。1か月に1回以上、OMOTANコインを利用して買物をしたアクティブユーザー数の平均は2千人程度で全体の6%に留まっている。大手の決済アプリのアクティブユーザーは5割であるため、日常的にOMOTANコインを利用してもらうためには、事業の目的でもある地元を盛り上げるという部分の地元愛の浸透が急務だと考える。学校など若年層向けの出前講座を実施して事業の目的を周知することや、継続的に地域のイベントと連携して事業を行うことに力を入れて、OMOTANコインを利用することで地域が育つということを知っていただく機会を増やしたいと考える。電子地域通貨登録店舗数は615店舗を超えたところ、潜在的

		に登録が見込める店舗数は1,600店舗ほどあり、その半分の800店舗を目標に登録店舗を増やし、OMOTANコインがどこでも利用できる実感できるようになって、事業の目的である地元愛という部分を育て、日々の生活に受け入れられて、地元で愛される地域通貨に育てたいと考える。
委員		質問：事業への熱い思いが分かって良かったと思う。加盟する事業者はメリットを感じているのか。
産業振興課		答：事業者へのアンケートでは、加盟した理由として、地域貢献が一番大きく、販売促進への寄与については、6割から7割の事業者が役立っていると回答している。更に満足度が上がるように、引き続き、商店街や商工会議所とも連携して盛り上げていきたいと考える。
会長		意見：課題とゴールを明確にして、しっかりと進めている印象である。
		－ 評価区分の決定：①有効であった －
		◆一部退室、森林ふれあい課等入室、・自己紹介
16:51～		◆議事(2) 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト)に係る外部評価について ・総合政策課、森林ふれあい課、産業振興課から議事(2)に係る説明(資料2)
		◇基本目標1のKPI「水源の森林エリアにおける森林整備(奥山を除く)面積」について (主な質疑)
会長		質問：新たな目標はどのようなか。
森林ふれあい課		答：森林整備面積という現在の目標から、丸太の出荷量を新たな目標とする。
会長		質問：目標の対象エリアは水源の森林エリアか。
森林ふれあい課		答：水源の森林エリア以外も含めて全域での丸太の出荷量とする。総合計画の中では、「持続可能な森林づくりの推進と林業の育成」という項目

		の中の目標になっている。そうした意味では、最終的に産出される木材の量を目標とすることが適していると考える。
会	長	意見：林業自体が健全に営まれていることを指標とするということで理解できた。
委	員	質問：森林組合が丸太を切り出すのか。
森林ふれあい課		答：丸太を切り出して、県森連の市場に持ち込むまでを森林組合が行う。
委	員	質問：ひのきや杉など樹種による丸太単価の違いはあるか。
森林ふれあい課		答：ひのきの方が単価は高い。
会	長	意見：荒れている森林を整備する部分は、県の水源環境保全税の活用もあるため、市としては、市場価値のある木材の生産量で健全性をみていく形に発想を変えたということに理解した。
委	員	質問：丸太を出荷するまで長い年月がかかると思うが、出荷までの整備は必要か。
森林ふれあい課		答：出荷までの適齢は40年から50年ほどかかる。それまで、下草刈り、枝打ち、間伐等が必要である。現在は、戦後の拡大造林で植えられた杉・ひのきについて伐採時期を迎えているため、水源環境保全税を活用して間伐して出荷している。また、林道付近の杉・ひのきは、令和9年度以降、花粉症対策で植え替えを行う。
委	員	質問：現在の課題としては、伐採して出荷までが課題ということか。
森林ふれあい課		答：そのとおり。
会	長	意見：素人目にみると、短期的に上手く取組が進んでいても、長期的にみたときに、例えば経営が厳しくなった場合に管理放棄がおきないのか、長期的な管理方法に懸念がある。
森林ふれあい課		答：神奈川県は水源環境保全税があるので、取組が進んでいる。戦後の拡大造林で植えられた杉・ひのきを伐採していきたいが、採算がとれるのは林道や作業道から200メートルまでとなる。それ以上離れた部分については、針葉樹と広葉樹の混交林にして自然に戻していく形とし、

		適切に管理していくように進めている。
委 員		質問：伐採等の整備は誰が実施するのか。
森 林 ふ れ あ い 課		答：本市では森林所有者が組合員となる森林組合が実施する。基本的には、所有者と森林組合が契約を締結し森林整備を行い、例えば丸太が売れば、その分を所有者に還元することになる。
会 長		質問：そうした取組を促進するための市としての手段は何か。
森 林 ふ れ あ い 課		答：補助金となる。
会 長		質問：水源環境保全税が大きいのか。
森 林 ふ れ あ い 課		答：そのとおり。
		◇基本目標3のKPI「商店街区域内の新規開業店舗数（商店街空き店舗活用事業補助金活用店舗数）」について
		(主な質疑)
会 長		質問：補助金の対象となっている事業が限られているため、他の事業で行われているなど、ある程度、店舗が更新されて利用されている状況があることが分かった。にぎわい創造という点では、トータルでの新陳代謝がみえる指標の設定があると分かりやすかったと思う。このうち、商店街空き店舗活用事業補助金の活用により、これくらいカバーしているというような見せ方ができると良かったと思う。
産 業 振 興 課		答：ご指摘のとおり、本来であれば、商店街エリアに新規出店した店舗数を指標とするほうが分かりやすいと思うが、あくまでも、行政事業の成果指標であるため、新規出店数のうち空き店舗補助金を交付した数を指標とした。
会 長		意見：個別事業に対するKPIという意味では、やむを得ないのかもしれない。
		◇基本目標4のKPI「新規立地及び施設再整備企業数（企業誘致条例の優遇措置適用企業数）（年間）」について
		(主な質疑)

会 長 意見：既存の制度を利用して、マッチング変更を模索する企業も多々あるということであったため、KPIでは分からなかったが、企業からかなり関心を持ってもらっている状況があつて安心した。

産業振興課 答：秦野丹沢テクノパークは区画整理事業であるため、スケジュールは事業の進捗によるところが大きく、進出企業との契約には至っていないが、産業振興課として、全国の進出希望企業に対し、本市の新しい産業用地の存在と進出時の奨励制度のPRは着実にを行い、問い合わせ等も相当数あることから、企業誘致活動自体は進んでいる。

会 長 意見：KPIとKGI以外に補足するデータがあると分かりやすいかもしれない。

会 長 意見：全体的に外部評価委員の意見を上手くまとめていただいているが、52ページの外部評価の総括では、『「温泉を生かしたにぎわい創造の推進」に関する指標が良好に推移していることを評価します。』とあるが、一方で、35ページの基本目標3の外部評価では、「相乗効果を生み出す施策の展開を期待します。」とあり、周りとの相互作用や相乗効果、波及効果を考えることについて記載があつた方が良いと思う。また、次の計画では、指標の設定について、地域幸福度指標や客観的な指標を設定し、かなり体系化されているため、外部評価意見として「地域幸福度指標等を踏まえた評価の体系について検討していただきたい」というような記載があると、評価と連動して取り組んでいることが分かりやすくなり、良いと思う。

17:28～

◆その他

－ 質疑等なし －

◆事務局からの連絡事項

・次回の会議日程及び審議内容について御連絡

～17:30

◆閉会